

令和4年第3回定例会会期日程

1 会 期 21日間（9月2日～9月22日）

2 議事日程

9月 2日（金） 開 会 提出議案（報第15号ないし報第17号を除く、説明）
ただし、報第14号（質疑、討論、表決）
報第15号ないし報第17号（報告、質疑）
第53号議案及び第54号議案（質疑、表決）

3日（土） }
4日（日） } 議案熟読のため休会

5日（月） 再 開 提出議案（質疑、委員会付託）

6日（火）
7日（水） 民生生活委員会
8日（木） 建設水道委員会
9日（金） 総務文教委員会
10日（土）
11日（日）
12日（月）
13日（火）
14日（水）
15日（木）
16日（金）
17日（土）
18日（日）
19日（月）

20日（火） 再 開 一般質問

21日（水） 一般質問 付託議案（委員長報告、質疑、討論、表決）
協議会

22日（木） 予備日

休 会

令和4年第3回赤穂市議会定例会提出議案一覧表

報第14号	専決処分の報告について
専第6号	令和4年度赤穂市一般会計補正予算（別冊）
報第15号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報第16号	令和3年度公益財団法人赤穂市文化とみどり財団の経営状況の報告について
報第17号	令和3年度赤穂駅周辺整備株式会社の経営状況の報告について （報第16号及び報第17号は別冊）
認第1号	令和3年度赤穂市一般会計歳入歳出決算認定について
認第2号	令和3年度赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第3号	令和3年度赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算認定について
認第4号	令和3年度赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第5号	令和3年度赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第6号	令和3年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第7号	令和3年度赤穂市病院事業会計決算認定について
認第8号	令和3年度赤穂市介護老人保健施設事業会計決算認定について
認第9号	令和3年度赤穂市水道事業会計決算認定について
認第10号	令和3年度赤穂市下水道事業会計決算認定について （認第1号～認第10号は別冊）
第44号議案	令和4年度赤穂市一般会計補正予算
第45号議案	令和4年度赤穂市病院事業会計補正予算
第46号議案	令和4年度赤穂市介護老人保健施設事業会計補正予算
第47号議案	令和4年度赤穂市水道事業会計補正予算
第48号議案	令和4年度赤穂市下水道事業会計補正予算 （第44号議案～第48号議案は別冊「令和4年9月赤穂市各会計補正予算」）
第49号議案	公職選挙法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
第50号議案	赤穂市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第51号議案	赤穂市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第52号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第53号議案 赤穂市教育委員会委員の任命について

第54号議案 人権擁護委員の推薦について

《令和3年度赤穂市一般会計決算の概要について》

赤穂市の令和3年度一般会計決算は、歳入が25,054,278千円で前年度比4.7%の減、歳出が24,282,143千円で前年度比6.3%の減となった。歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は772,135千円となり、この形式収支から翌年度への繰越財源40,641千円を差し引いた実質収支は731,494千円となった。また、単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は712,523千円で、2年連続の黒字となった。なお、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業など24件、事業費1,359,390千円について、翌年度へ繰越すこととなった。

歳入については、借換債の発行に伴う市債の増加に加え、普通交付税が、社会保障関係費の需要額や臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費等の再算定により増加する一方で、特別定額給付金給付事業補助金の皆減など国庫支出金が大幅に減少したことから、歳入総額は1,248,407千円の減(△4.7%)となった。

歳出については、借換債の償還に伴う公債費の増や、子育て世帯臨時特別給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症に対応する経費により民生費、衛生費が増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減により、歳出総額は1,637,195千円の減(△6.3%)となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳出において職員手当等により人件費が増加したものの、歳入において普通交付税や地方消費税交付金等の一般財源が大幅に増加したことから、前年度比3.1ポイント減の79.4%(臨時財政対策債を除く)となった。

市の借金にあたる市債残高は、臨時財政対策債の発行額が768,715千円と引き続き大きな額となったものの、一般単独事業債外において引き続き償還額が発行額を上回ったため、全体で前年度比596,723千円の減(△2.0%)となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、570,156千円の減(△2.9%)となった。また、貯金にあたる基金残高は、財政調整基金において412,578千円、赤穂ふるさとづくり基金において373,031千円積立てたことなどにより、基金総額(有価証券及び貸付金を除く)は586,751千円の増(+18.5%)と2年連続の増加となった。

財政健全化判断比率について、実質公債費比率は、決算年度を含む3カ年平均で9.7%と前年度から△0.7ポイント改善したものの、単年度比較では、公営企業債の償還財源となる繰入金が増加したことなどにより、9.7%と前年度から0.1ポイント増加した。また、将来負担比率は、地方債残高や病院事業会計、下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額が減少したほか、標準財政規模が拡大したことなどにより、交付税措置を伴う地方債残高の減少などから基準財政需要額算入見込額が減少したものの、92.8%と前年度から△18.1ポイント改善した。

【決算状況(対前年度比較)】

(単位 円:%)

項 目	3年度	2年度	差 引	増減率
歳 入	25,054,277,826	26,302,684,979	△1,248,407,153	△4.7
歳 出	24,282,143,069	25,919,337,820	△1,637,194,751	△6.3
歳入歳出差引額	772,134,757	383,347,159	388,787,598	101.4
繰 越 額	40,640,515	95,798,932	△55,158,417	△57.6
実 質 収 支	731,494,242	287,548,227	※ 443,946,015	154.4

※ 単年度収支

【主な増減要因】

〈歳入〉	市 税	△180,225 千円	市民税の減、固定資産税の減
	地 方 交 付 税	+727,169 千円	普通交付税の増
	国 庫 支 出 金	△3,578,015 千円	特別定額給付金給付事業補助金の減、子育て世帯臨時特別給付事業補助金の増
	県 支 出 金	+235,526 千円	経営体育成支援事業補助金の増
	繰 越 金	+285,510 千円	前年度繰越金の増
	市 債	+844,187 千円	借換債の増、消防施設整備事業債の減
〈歳出〉	総 務 費	△4,282,154 千円	特別定額給付金給付事業の減、基金積立金の増
	民 生 費	+971,180 千円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の増、児童手当特別給付金事業の減、子育て世帯臨時特別給付事業の増
	衛 生 費	+745,268 千円	病院事業会計繰出金の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増
	農 林 水 産 業 費	+268,434 千円	兵庫県農業共済組合負担金の減、経営体育成支援事業の増
	公 債 費	+1,035,422 千円	借換債償還金の増

【市債及び基金の年度末残高推移】

(単位 千円:%)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 債	30,433,001	30,183,207	30,395,595	30,010,545	29,413,822
増減率	0.5	△0.8	0.7	△1.3	△2.0
基 金	4,255,804	3,550,950	2,834,632	3,176,897	3,763,648
増減率	1.0	△16.6	△20.2	12.1	18.5

(注) 基金残高は現金に係るものであり、有価証券及び貸付金を除く。

I 一般会計決算

1 決算規模

歳入において、借換債の発行に伴う市債の増加に加え、普通交付税が、社会保障関係費の需要額や臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費等の再算定により増加する一方で、特別定額給付金給付事業補助金の皆減など国庫支出金が大幅に減少したことから、歳入総額は12億4,841万円（対前年度比△4.7%）の減となった。

一方歳出は、借換債の償還に伴う公債費の増や、子育て世帯臨時特別給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症に対応する経費により民生費、衛生費が増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減により、歳出総額は16億3,719万円（対前年度比△6.3%）の減となった。

歳入:250億5,428万円(△12億4,841万円、△4.7%)

歳出:242億8,214万円(△16億3,719万円、△6.3%)

2 決算収支

(1)実質収支 731百万円の黒字

(2)実質単年度収支 713百万円の黒字

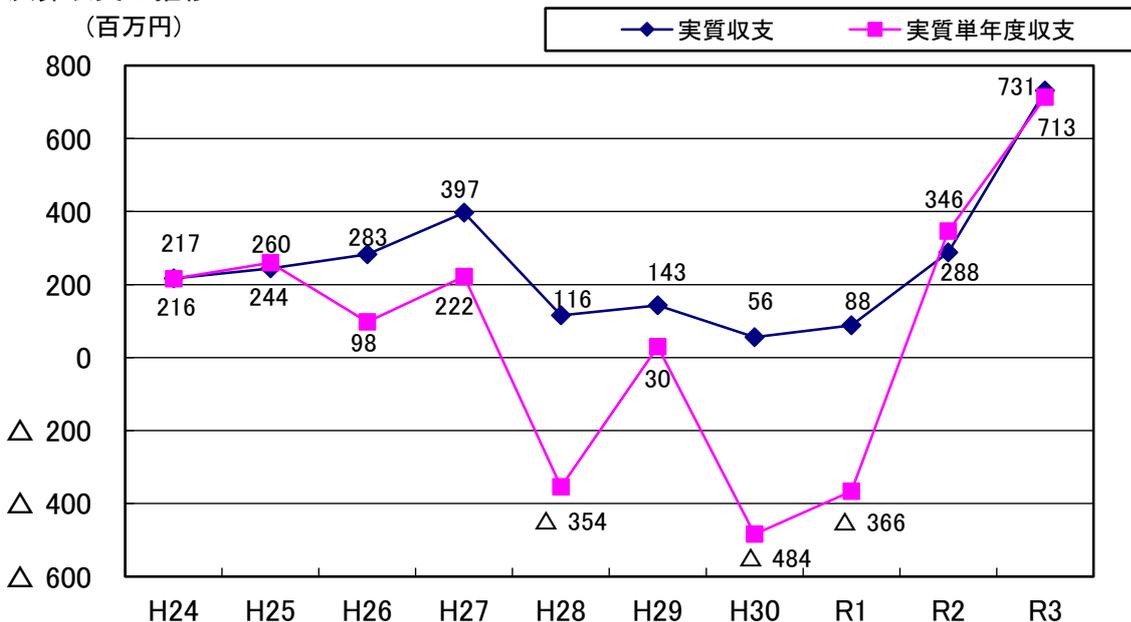
決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	差引	増減率
歳入総額 A	25,054,278	26,302,685	△ 1,248,407	△ 4.7
歳出総額 B	24,282,143	25,919,338	△ 1,637,195	△ 6.3
形式収支 C = (A - B)	772,135	383,347	388,788	101.4
翌年度繰越財源 D	40,641	95,799	△ 55,158	△ 57.6
実質収支 E = (C - D)	731,494	287,548	443,946	154.4
単年度収支 F	443,946	199,610	244,336	122.4
財政調整基金積立金 G	268,577	146,740	121,837	83.0
地方債繰上償還金 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	712,523	346,350	366,173	105.7

決算収支の推移

(百万円)



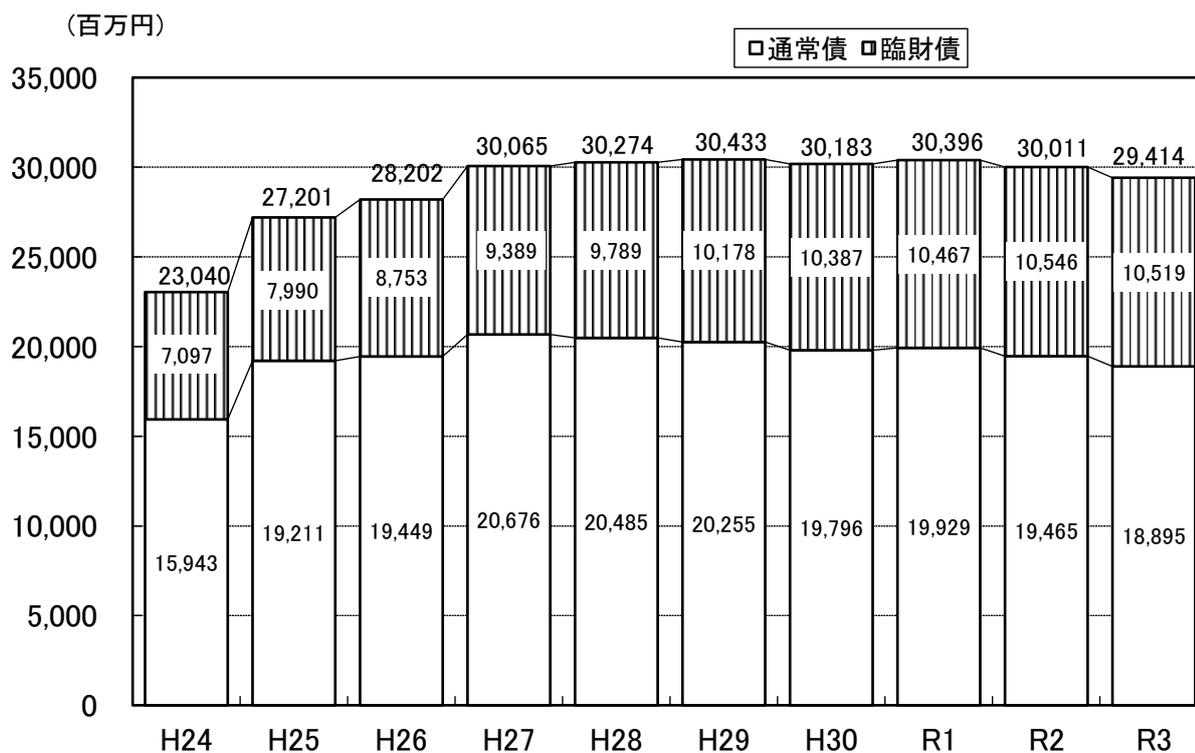
3 市債

臨時財政対策債の発行額が7億6,872万円と引き続き大きな額となったものの、一般単独事業債外において引き続き償還額が発行額を上回ったため、市債全体の残高は、前年度比△2.0%、5億9,672万円減の294億1,382万円となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度比△2.9%、5億7,016万円減の188億9,461万円となった。

市債残高の状況

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	差引	増減率
市債発行額 A	3,285,615	2,441,428	844,187	34.6
うち借換債 B	1,455,000	451,100	1,003,900	222.5
差引 C = (A - B)	1,830,615	1,990,328	△ 159,713	△ 8.0
元金償還額 D	3,882,338	2,826,478	1,055,860	37.4
うち借換債 B	1,455,000	451,100	1,003,900	222.5
差引 E = (D - B)	2,427,338	2,375,378	51,960	2.2
年度末残高	29,413,822	30,010,545	△ 596,723	△ 2.0
うち臨財債	10,519,209	10,545,776	△ 26,567	△ 0.3
うち通常債	18,894,613	19,464,769	△ 570,156	△ 2.9



4 基金

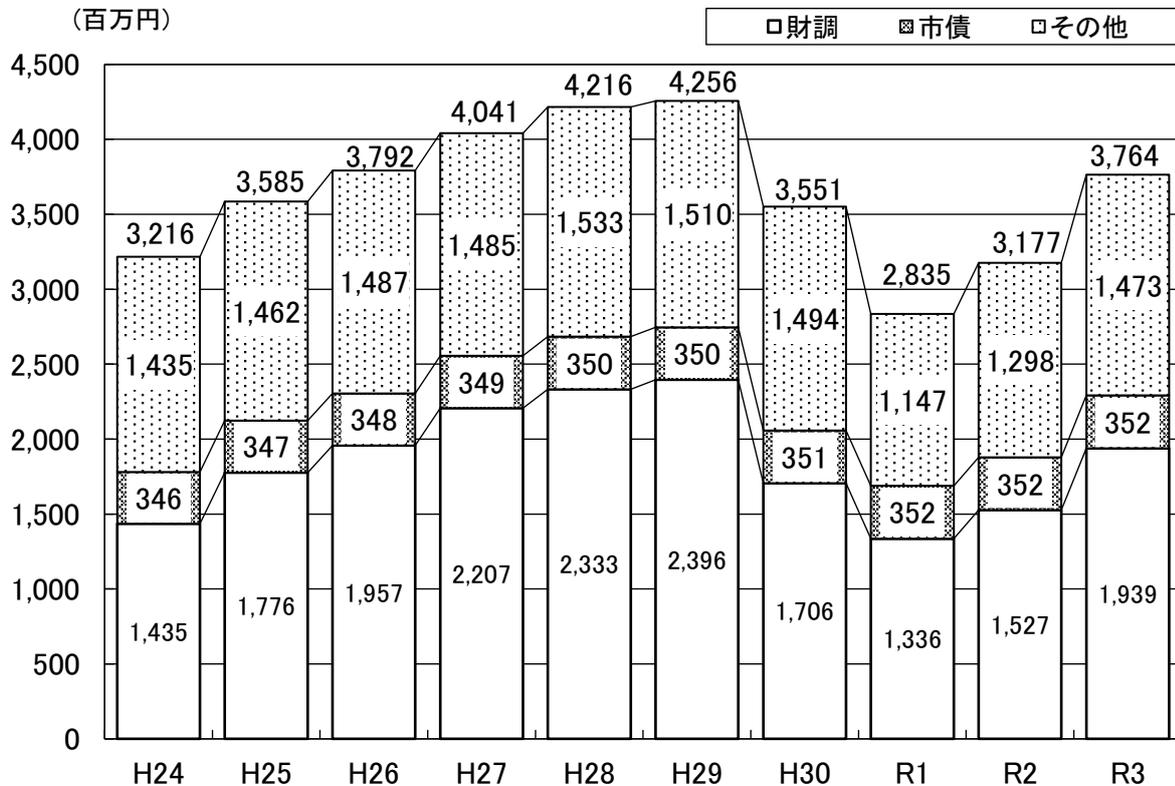
財政調整基金において、前年度決算剰余金として1億4,400万円のほか、最終補正による剰余金2億6,700万円を積立てたことなどにより、財政調整基金残高は4億1,258万円の増となった。

その他特定目的基金残高は、赤穂ふるさとづくり基金への積立てなどにより、1億7,382万円の増となった。

基金残高の状況

(単位:千円、%)

区分	3年度	2年度	差引	増減率
財政調整基金	1,939,458	1,526,880	412,578	27.0
市債管理基金	352,155	351,798	357	0.1
その他特定目的基金	1,472,035	1,298,219	173,816	13.4
計	3,763,648	3,176,897	586,751	18.5



II 財政健全化判断比率

1 実質公債費比率

比率が決算年度を含む3か年の平均で算出されることから、単年度比率で30年度の11.7%が3年度の9.7%と入れ替わりとなったことにより、前年度の10.4%から9.7%と0.7ポイント改善した。

また、2年度との単年度比較においては、公営企業債の償還財源となる繰入金が増加したことなどにより、9.6%から9.7%と0.1ポイント増加した。

2 将来負担比率

将来負担額については、地方債残高や病院事業会計、下水道事業会計等において公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、全体で12億3,535万円減少した。

充当可能財源等については、交付税措置を伴う地方債残高の減少などによる基準財政需要額算入見込額の減少があったものの、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などへの積立てによる充当可能基金の増加などにより、全体で1億378万円増加した。

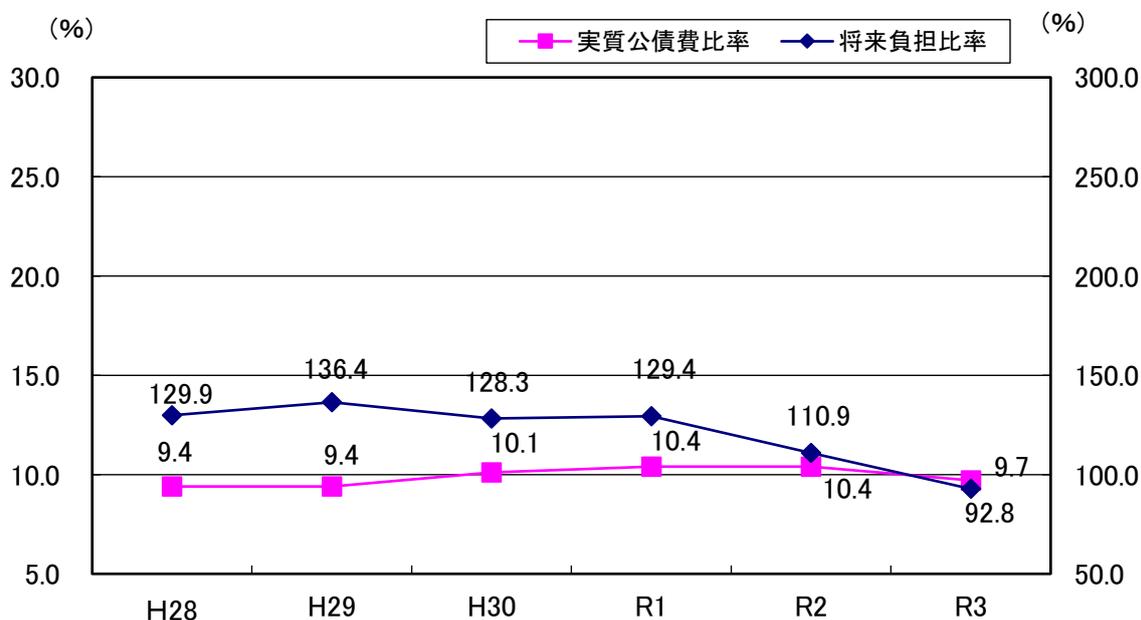
また、標準財政規模については、臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費等の再算定などによる基準財政需要額の増加により、6億8,946万円増加した。

将来負担比率としては、前年度の110.9%から92.8%と18.1ポイント改善した。

比率の状況

(単位:%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	9.4	9.4	10.1	10.4	10.4	9.7
将来負担比率	129.9	136.4	128.3	129.4	110.9	92.8



令和4年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	7月専決予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	22,440,000	6,500	22,446,500	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
特別会計				
国民健康保険事業	5,032,000		5,032,000	
職員退職手当管理	530,700		530,700	
墓地公園整備事業	7,100		7,100	
介護保険	4,616,900		4,616,900	
後期高齢者医療保険	796,500		796,500	
小 計	10,983,200		10,983,200	
企業会計				
病院事業	11,443,310		11,443,310	
介護老人保健施設事業	409,246		409,246	
水道事業	1,682,440		1,682,440	
下水道事業	5,175,688		5,175,688	
小 計	18,710,684		18,710,684	
合 計	52,133,884	6,500	52,140,384	

令和4年度 赤穂市一般会計補正予算資料

1 臨時的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源	一般財源		
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	6,500	6,500							民生費
	計	6,500	6,500							

令和4年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	9月補正予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	22,446,500	977,000	23,423,500	原油価格高騰外年間執行見込みによる補正
特別会計				
国民健康保険事業	5,032,000		5,032,000	
職員退職手当管理	530,700		530,700	
墓地公園整備事業	7,100		7,100	
介護保険	4,616,900		4,616,900	
後期高齢者医療保険	796,500		796,500	
小 計	10,983,200		10,983,200	
企業会計				
病院事業	11,443,310	75,520	11,518,830	原油価格高騰を踏まえた年間執行見込による補正
介護老人保健施設事業	409,246	1,028	410,274	原油価格高騰を踏まえた年間執行見込による補正
水道事業	1,682,440	15,772	1,698,212	原油価格高騰を踏まえた年間執行見込による補正
下水道事業	5,175,688	28,310	5,203,998	原油価格高騰を踏まえた年間執行見込による補正
小 計	18,710,684	120,630	18,831,314	
合 計	52,140,384	1,097,630	53,238,014	

令和4年度 赤穂市一般会計9月補正予算資料

1 投資的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別	
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源			一般財源
1	市有財産整備費	21,000						21,000	施設撤去外	総務費
2	ごみ処理施設整備事業	6,000			4,500			1,500	施設整備	衛生費
3	農村地域防災減災事業	12,000		12,000					事業費変更	農林水産業費
	計	39,000		12,000	4,500			22,500		

2 臨時的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別	
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源			一般財源
1	基金積立金									総務費
	財政調整基金	366,000						366,000		
2	過年度市税等過誤納金還付金	224,423						224,423	市税外	
3	個人番号カード交付事業	4,000	4,000						出張申請受付外	
4	子育て支援事業									民生費
	アフタースクール子ども育成事業	130	43	43				44		
5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	119,300	119,300							衛生費
6	新型コロナウイルスワクチン接種事業	96,000	96,000							
7	商業振興事業	△ 544						△ 544	商店街振興対策事業補助	商工費
8	あこງ中小企業者等支援給付金事業	20,000						20,000		
9	スポーツ全国大会等出場激励金交付事業	130						130		教育費
	計	829,439	219,343	43				610,053		

3 経常的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別	
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源			一般財源
1	光熱水費	8,500						8,500	一般管理費	総務費
2	総合福祉会館管理委託金	1,100						1,100		民生費
3	施設管理費	430						430	老人福祉センター費	
4	一般管理事務費	260		90				170	隣保館及び集会所事業費	
5	保育所運営費(事業経費)	1,100						1,100		
6	施設管理運営費	240						240	児童館運営費	
7	赤穂すこやかセンター管理経費	2,250						2,250		
8	施設管理運営費	1,130						1,130	斎場費	
9	施設管理費	100						100	清掃総務費	
10	ごみ処理費	8,100						8,100		
11	中小企業振興事業補助金	447						447		商工費
12	赤穂駅周辺施設維持管理費	640						640		土木費
13	街灯維持管理費	2,700						2,700		
14	まちづくり会館管理費	250						250		
15	文化とみどり財団委託金	1,760						1,760	公園管理費	
16	施設管理費	58,260						58,260	青少年育成費 460 千円 小学校費 23,800 千円 中学校費 13,200 千円 幼稚園費 3,600 千円 社会教育施設費 3,200 千円 市民会館管理費 1,800 千円 図書館費 4,800 千円 給食センター費 7,400 千円	教育費

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別	
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源			一般財源
17	文化とみどり財団委託金	16,000						16,000	博物館管理費 2,900 千円 科学館管理費 1,300 千円 文化会館費 10,500 千円 記念館管理費 1,300 千円	
18	市民総合体育館・城南緑地運動施設等管理委託金	6,000						6,000		
19	体育振興事業									
	体育振興経費	△ 386						△ 386	兵庫リレーカーニバル参加経費	
	体育協会補助	△ 320						△ 320	市民総合体育祭開催経費	
	計	108,561		90				108,471		
	合計	977,000	219,343	12,133	4,500			741,024		